



まずはお気軽にご相談ください!

無料相談

専門家の
アドバイス

オンラインでも
承ります

相談の流れ 事前予約制

STEP 01

お問合せ



<https://www.dokeiren-zc.org/>

STEP 02

相談日時の決定



STEP 03

相談の実施



サポート内容

- 地域の持続的発展に寄与する地域脱炭素の取組支援
 - ▶ 地域の省エネ・再エネ等を切り口とした脱炭素プロジェクトの発掘・企画立案、運営及び協力機関との橋渡し
- 国や北海道に対する補助金等の要望活動
- 地域脱炭素の取り組みに関する情報発信、成果のPR等

 北海道経済連合会

[問い合わせ先]

北海道経済連合会 ゼロカーボン推進グループ

札幌市中央区北1条西3丁目3札幌MNビル8階

TEL 011-211-6227 FAX 011-221-3608

連携協力:公益財団法人北海道環境財団


ZERO CARBON
HOKKAIDO


CARBON OFFSET

このチラシは、震災復興型カーボン
オフセット用紙を使用することにより、
CO₂削減事業ならびに東日本大震災
被災地復興を応援しています。

ゼロカーボン北海道の実現に向けて

自治体の皆様を 全力支援

皆さんのお悩みは...

具体的に何をすればいいのか
わからない..
何か始めたらいいのか..
国・道・市などの
支援制度にはどんな
ものがあるの?
そもそも
取り組む
時間がない..
経費をかけず
に省エネを
進めたい..
二酸化炭素排出量
ってどうやって
算定するんだろう?



大丈夫です!私たちにおまかせください!!

さあ、一緒にはじめましょう!

ゼロカーボン
北海道! *let's
do it!*



ゼロカーボン北海道に向けて



政府の事務・事業に関する温室効果ガスの排出削減計画の改定(概要)(温対法第20条)

太陽光発電

設置可能な政府保有の建物(敷地含む)の約50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指す。

公用車

代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車とし、
ストック(使用する公用車全体)でも2030年度までに全て電動車とする。

※電動車：電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

廃棄物の3R + Renewable

プラスチックごみをはじめ庁舎等から排出される廃棄物の3R + Renewableを徹底し、サーキュラーエコノミーへの移行を総合的に推進する。

新築建築物

今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となることを目指す。

※ZEB Oriented:30~40%以上の省エネ等を図った建築物、ZEB Ready:50%以上の省エネを図った建築物

LED照明

既存設備を含めた政府全体のLED照明の導入割合を2030年度までに100%とする。

省エネ電力調達

2030年までに各府省庁で調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とする。



各地域で取り組むべきことは、多種多様

海洋再エネ



洋上風力発電



藻場干潟

農山村再エネ



営農型太陽光発電、荒廃農地・ため池を活用した太陽光発電、燃料作物の栽培



家畜排せつ物のエネルギー利用



再エネ
水素利用



木質
バイオマス



直販・物流拠点、公共施設
での再エネ蓄エネ・充電インフラ



地中熱利用



データセンター
(再エネで稼働)

農業



漁船
省エネ



農業用水路等
小・マイクロ水力発電

農林業



園芸施設の暖房
バイオマス燃料



スマート
農林水産業



農林業機械・用耕水機の
省エネ・バイオマス燃料



地産地消
輸送CO₂削減

住宅・建築物



木質ペレット
薪ストーブ



CLT等による
地域材の活用



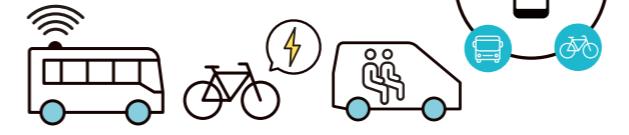
Eco-DRR



浄化槽

交通

MaaSを活用したゼロカーボン移動

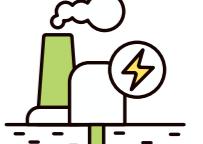


自動運転バスやe-bike・グリスロ等 地域の足の確保

里地里山



防災拠点となるビジターセンターや
キャンプ場での再エネ蓄エネ・
充放電インフラ(V2H/V2L)



地熱発電

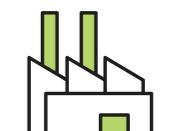
生活インフラ



海洋プラの
アップサイクル



建機の省エネ



廃棄物処理施設
核とするエネセンター



道経連は皆様の課題や悩みに伴走支援するとともに、道経連加盟企業を中心としたシーズ企業のご紹介が可能です。